



ボランティア 活動年報

2011

社会福祉法人全国社会福祉協議会
全国ボランティア・市民活動振興センター

目 次

I ボランティア活動の現状

1 ボランティア・NPO 活動、市民活動の参加割合と利用状況	1
①国民のボランティアやNPO活動・市民活動への参加割合とその活動分野	1
②ボランティア活動などのサービスを利用している人の割合とその利用分野	2
③ボランティア活動などへの寄付の形で貢献している人の割合とその寄付先	3
2 ボランティア活動などへの参加意識	4
3 ボランティア活動などへの参加を増やすための環境整備	6
4 地域における防犯活動の現状	7
①都道府県別の事業選定数	7
②防犯ボランティアグループの活動内容	8
③周辺地域の防犯ボランティアグループ活動と連携	9

II 特定非営利活動法人の資金等に関する現状

1 NPO 法人の増加数	10
①NPO 法人の認証数累計と増加数	10
②活動の種類別の NPO 法人数とその推移(雇用支援に係る法人数)	11
2 非営利活動事業の収入金額	12
①特定非活動事業の収入金額	12
②認定特定非営利活動事業の収入金額	13
3 非営利活動への寄付金	14
①特定非営利活動への寄付金	14
②認定特定非営利活動への寄付金	16

III 東日本大震災におけるボランティア活動

1 ボランティア活動者数(概数)の推移	18
---------------------	----

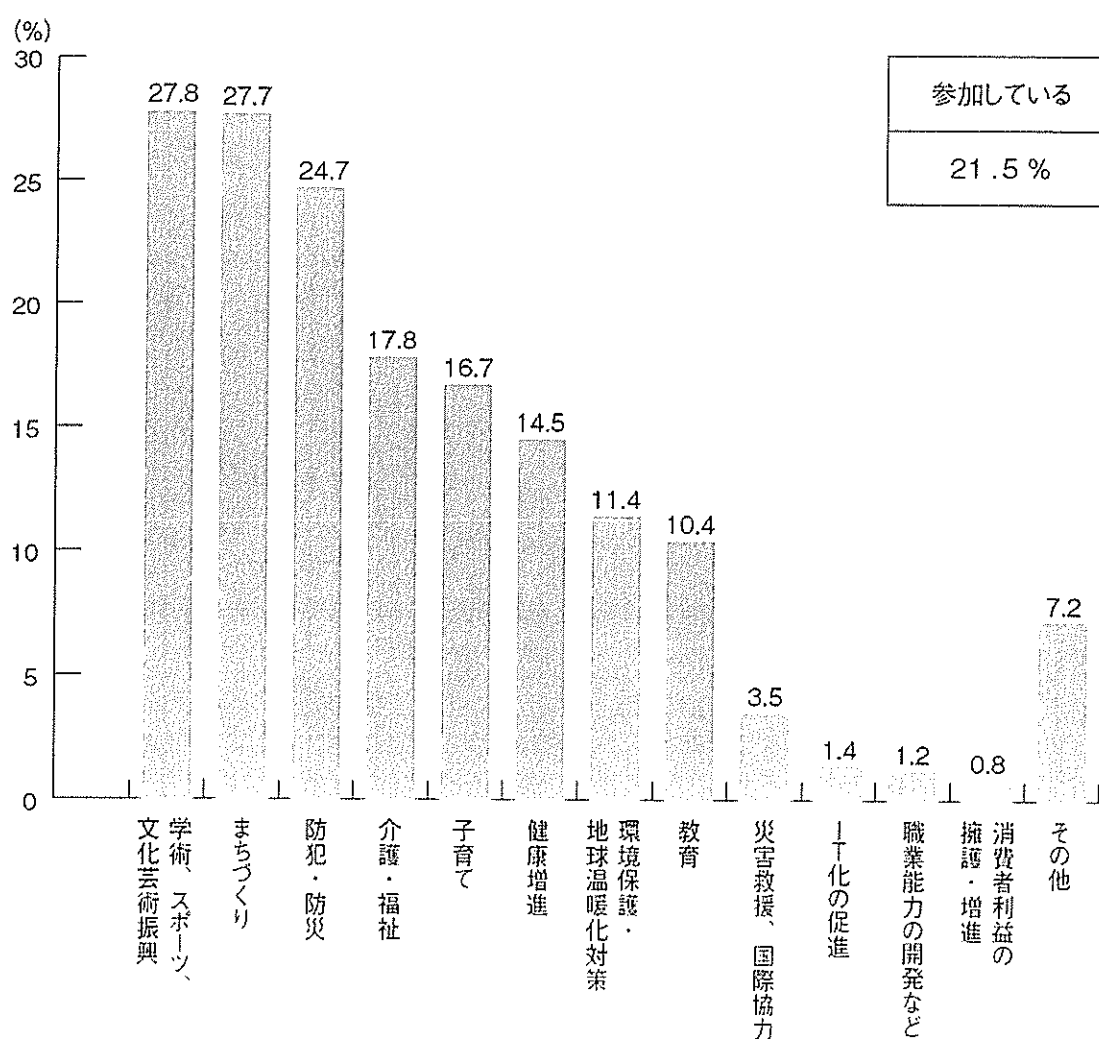
I ボランティア活動の現状

1. ボランティア・NPO 活動、市民活動の参加割合と利用状況

- ① 国民のボランティアやNPO 活動、市民活動（以下、ボランティア活動など）への参加割合とその活動分野（全体 $n=3,557$ ）

アンケート結果から、国民のボランティアやNPO 活動、市民活動への参加の割合は21.5%であり、その参加活動の分野は「学術、スポーツ、文化芸術振興」が27.8%、「まちづくり」が27.7%と上位になっている。

図表 資料 - 1 - 1 - 1 参加している ($n=766$)

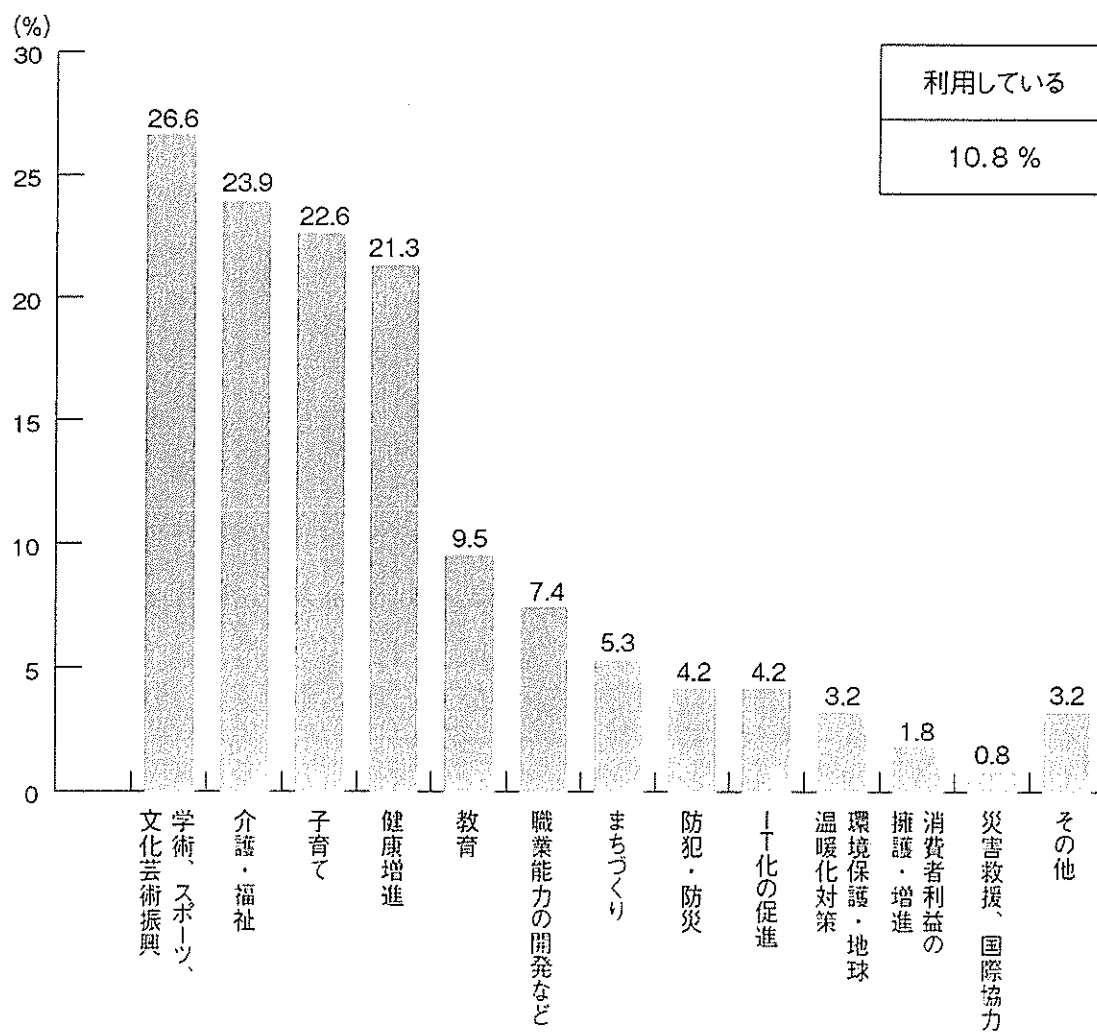


（出典：内閣府国民生活局政策課「平成22年度国民生活満足度調査（平成23年7月）」）

② ボランティア活動などのサービスを利用している人の割合とその利用分野（全体 $n=3,515$ ）

ボランティアやNPO活動、市民活動のサービスを利用している人の割合は10.8%であり、その分野は「学術、スポーツ、文化芸術振興」（26.6%）、「介護・福祉」（23.9%）、「子育て」（22.6%）が高くなっている。

図表 資料 - 1 - 1 - 2 サービスを利用している（ $n=380$ ）

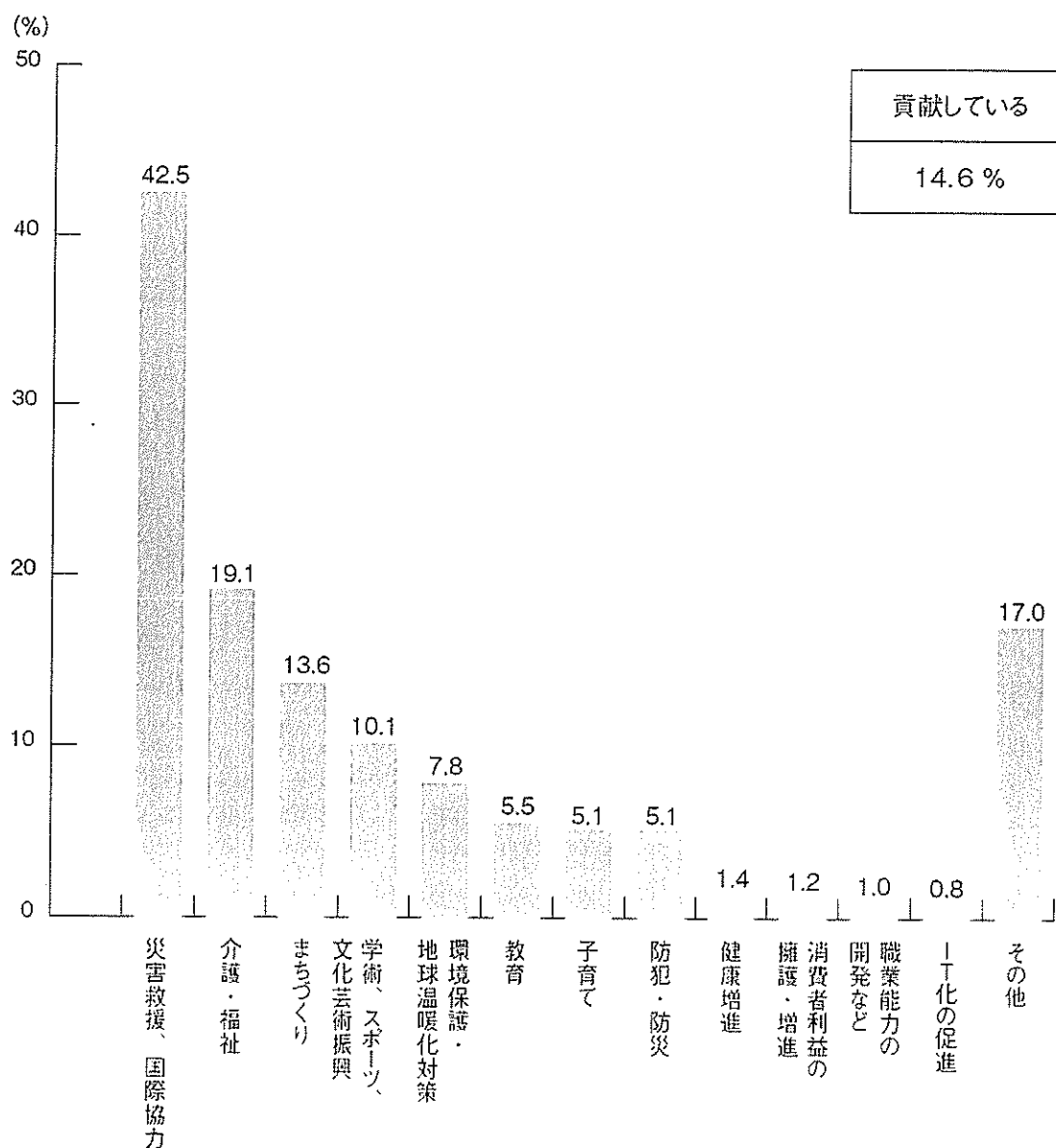


（出典：内閣府国民生活局総務課「平成22年度国民生活意識調査（平成23年7月）」）

③ ボランティア活動などへ寄付の形で貢献している人の割合とその寄付先（全体 $n=3,508$ ）

ボランティアやNPO活動、市民活動へ寄付をしている人の割合は14.6%であり、その中で「災害救援、国際協力」が42.5%と、他の分野と比較しても高くなっている。

図表 資料-1-1-3 寄付の形で貢献している（ $n=513$ ）

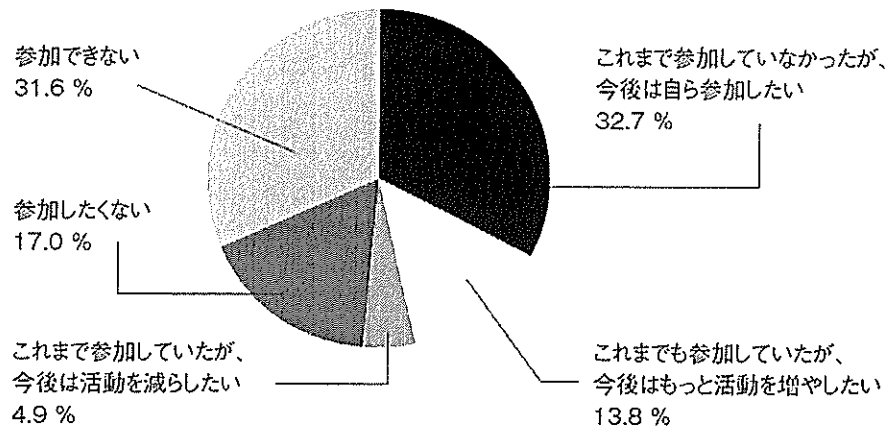


（出典：内閣府国民生活局経済課「平成22年度国民生活意識調査（平成23年7月）」）

2. ボランティア活動などへの参加意識

ボランティアやNPO活動、市民活動について、「これまで参加していなかったが、今後は自ら参加したい」と答えた方が32.7%、「これまでも参加していたが、今後はもっと活動を増やしたい」と答えた方が13.8%となっている。

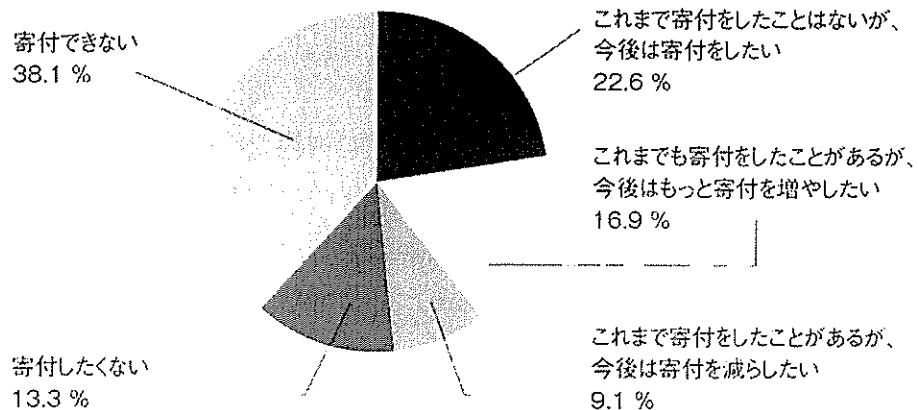
図表 資料 - 1 - 2 - 1 自ら参加することについて (n=3,529)



(出典：内閣府国民生活局総務課「平成22年度国民生活意識調査(平成23年7月)」)

ボランティアやNPO活動、市民活動への寄付について、「今後は寄付をしたい」または「もっと寄付を増やしたい」方が39.5%。一方、「今後は寄付を減らしたい」、「寄付したくない」、「寄付できない」と回答した方は60.5%となっている。(※この調査は3月3～13日に行っている)

図表 資料 - 1 - 2 - 2 寄付の形で貢献することについて (n=3,518)

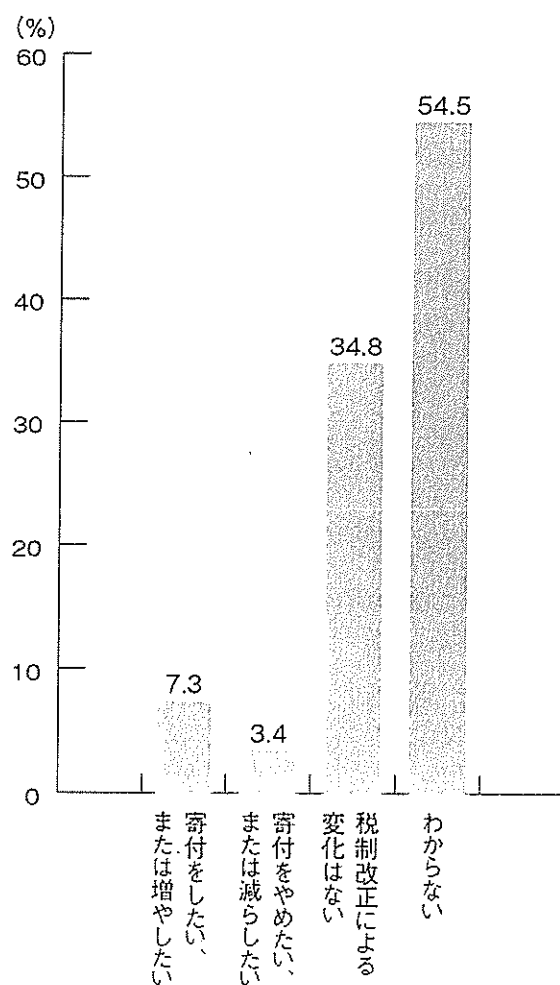


(出典：内閣府国民生活局総務課「平成22年度国民生活意識調査(平成23年7月)」)

寄付税制改正が行われる場合の寄付の意向については、「寄付をしたい、または増やしたい」と答えた方は7.3%、一方、「寄付をやめたい、または減らしたい」と答えた方は3.4%となっている。

また、「税制改正による変化はない」と答えた方は34.8%、「わからない」と答えた方は54.5%である。

図表 資料 - 1 - 2 - 3 税制改正が行われる場合、あなたの寄付についての意向はどのように変化しますか。(n=3,554)

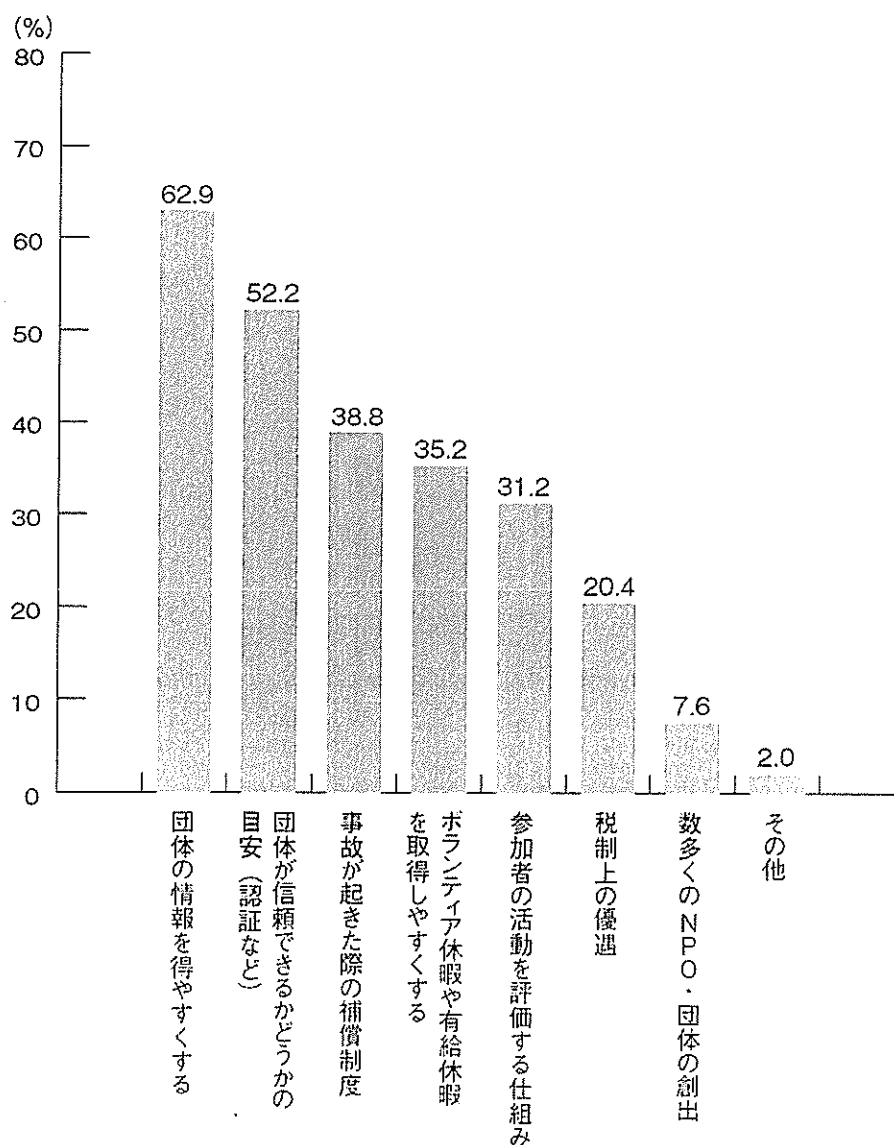


(出典：内閣府国民生活局総務課「平成22年度国民生活意識調査(平成23年7月)」)

3. ボランティア活動などへの参加を増やすための環境整備

ボランティア活動などの社会的なサービスを提供する活動への参加を円滑にするための環境整備として、「団体の情報を得やすくする」ことが必要と答えた方が62.9%と6割を超え、「団体が信頼できるかどうかの目安」が必要と答えた方が52.2%となっている。

図表 資料 - 1 - 3 ボランティア活動などへの参加を増やすための環境整備に必要なもの
(n=3,521)〈複数回答〉



(出典：内閣府国民生活局総務課「平成22年度国民生活満足度調査(平成23年7月)」)

4. 地域における防犯活動の現状

① 都道府県別の事業選定数

「地域安全安心ステーション」推進事業の選定数では、初年度（平成17年度）は231地区と最大の選定数である。その後の平成18～21年度の選定数は毎年増加し続けて、平成21年度では合計800地区となっている。

図表 資料 - 1 - 4 - 1 都道府県別の事業選定数

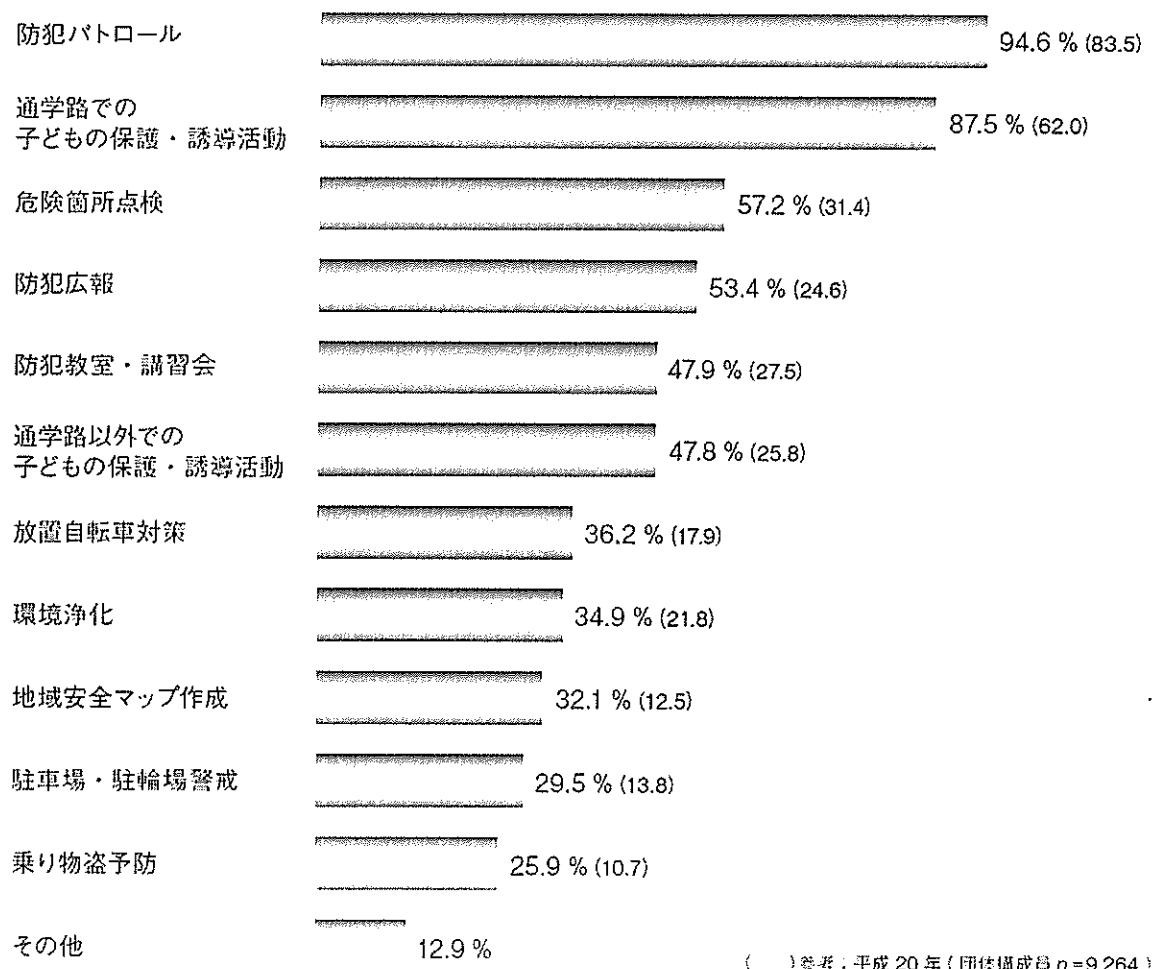
	H17年 指定	H17年 追加	H18年 指定	H19年 指定	H20年 指定	H21年 指定	合計
北海道	3	5	2	3	3	6	22
青森県	1	4	2	2	3	3	15
岩手県	1	3	2	2	4	4	16
宮城県	2	3	2	2	3	4	16
秋田県	1	3	2	2	4	4	16
山形県	1	2	3	2	4	4	16
福島県	2	1	3	2	3	5	16
東京都	7	1	2	2	3	5	20
茨城県	4	4	2	2	3	4	19
栃木県	2	2	2	2	4	4	16
群馬県	2	2	2	2	4	4	16
埼玉県	2	6	1	3	3	5	20
千葉県	4	4	2	2	3	6	21
神奈川県	3	5	2	2	3	6	21
新潟県	2	2	2	2	4	4	16
山梨県	2	3	1	1	4	4	15
長野県	2	6	1	2	3	4	18
静岡県	3	1	2	2	4	5	17
富山県	1	2	3	2	4	4	16
石川県	2	2	3	2	3	4	16
福井県	2	1	3	2	3	5	16
岐阜県	2	1	2	3	3	5	16
愛知県	3	0	3	2	4	6	18
三重県	1	1	3	3	3	3	14
滋賀県	2	0	3	3	3	3	14
京都府	2	2	2	2	4	4	16
大阪府	3	0	3	2	4	3	15
兵庫県	1	3	2	2	4	6	18
奈良県	2	6	1	2	3	4	18
和歌山県	1	1	1	1	5	5	14
鳥取県	1	6	1	2	3	4	17
島根県	2	2	2	2	4	4	16
岡山県	3	4	2	2	3	4	18
広島県	4	4	2	2	3	4	19
山口県	2	3	2	2	3	4	16
徳島県	2	5	2	3	3	4	19
香川県	2	2	2	2	4	3	15
愛媛県	1	0	3	3	5	4	16
高知県	1	2	3	2	4	3	15
福岡県	4	4	2	2	3	5	20
佐賀県	2	3	2	2	3	4	16
長崎県	1	1	2	3	5	4	16
熊本県	2	4	2	2	3	4	17
大分県	2	1	3	2	4	4	16
宮崎県	1	4	2	2	3	4	16
鹿児島県	2	6	2	2	3	4	19
沖縄県	2	4	2	2	8	4	22
合 計	100	131	100	100	169	200	800

（出典：警察庁生活安全局生活安全企画課「『地域安全安心ステーション』推進事業に関する意識調査2010（平成22年3月）」）

② 防犯ボランティアグループの活動内容

活動内容としては、「防犯パトロール」が94.6%と最も多く、次いで「通学路での子どもの保護・誘導活動」が87.5%である。平成20年度の調査と比べると、「防犯広報」の活動が28.8%増加している。

図表 資料 - 1 - 4 - 2 防犯ボランティアグループの活動内容



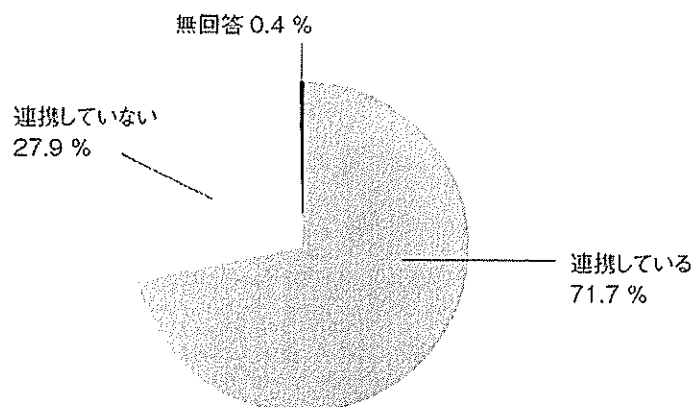
() 参考：平成20年（団体構成員 $n=9,264$ ）

（出典 警察庁生活安全局生活安全企画課「『地域安全安心ステーション』推進事業に関する意識調査2010（平成22年3月）」）

③ 周辺地域の防犯ボランティアグループ活動と連携

周辺地域との防犯ボランティア活動と連携をしている団体は7割を超える。そして、平成19年度から比較すると、10%以上も連携をしている団体が増えている。

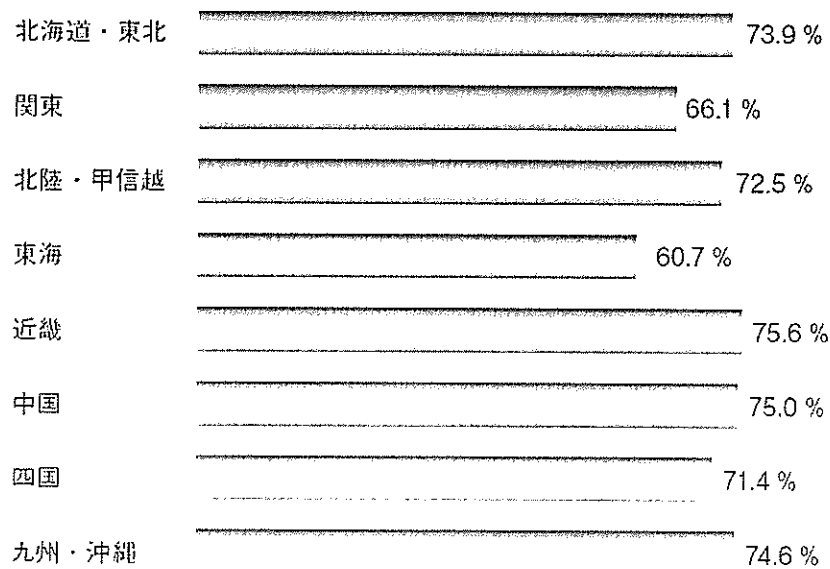
図表 資料 - 1 - 4 - 3 周辺地域の防犯ボランティアグループ活動と連携



参考：平成20年連携率 66.5% (団体構成員 $n=9,264$)
平成19年連携率 60.1% (団体構成員 $n=6,641$)

(出典：警察庁生活安全局生活安全企画課「『地域安全安心ステーション』推進事業に関する意識調査2010(平成22年3月)」)

図表 資料 - 1 - 4 - 4 地域別周辺団体との連携率



(出典：警察庁生活安全局生活安全企画課「『地域安全安心ステーション』推進事業に関する意識調査2010(平成22年3月)」)

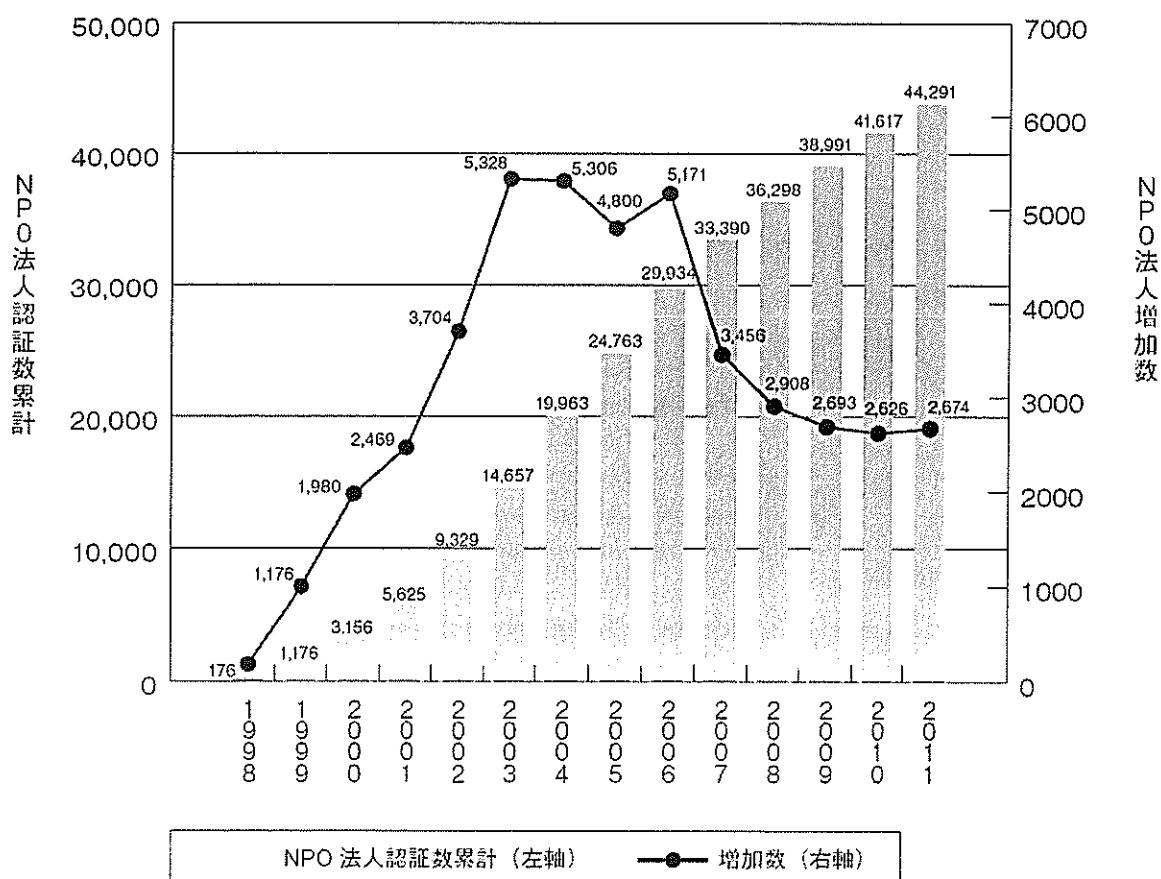
Ⅱ 特定非営利活動法人の資金等に関する現状

1. NPO 法人の増加数

① NPO 法人の認証数累計と増加数

1998年のNPO法の施行以来、NPO法人の認証数累計は年々拡大し、2011年には44,291となっている。

図表 資料 - 2 - 1 - 1 NPO法人の認証数累計と増加数（1998～2011.10）



（出典：厚生労働省NPO法人との協働ホームページ「NPO法人における雇用・ボランティアの現状」より一部修正）

② 活動の種類別のNPO法人数とその推移（雇用支援に係る法人数）

NPO法人の活動の種類（複数回答）を見ると、「第1号 保健・医療又は福祉の増進を図る活動」（57.7%）、「第2号 社会教育の推進を図る活動」（46.5%）、「第17号 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動」（46.5%）が大きい。

「第15号 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動」は、2009年末から2011年6月の変化を見ると、9,105法人の増加となっており、増加率は200%を超える。

図表 資料 - 2 - 1 - 2 活動の種類別の認証を受けたNPO法人数（複数回答）

	法人数			種類別構成	増加数	増加率
	2000 12.30	2005 12.30	2011 6.30	2011	05-11	05-11
全体	3,156	24,763	42,944	—	18,181	73.4
第1号 保健・医療又は福祉の増進を図る活動	2,000	14,092	24,780	57.7	10,688	75.8
第2号 社会教育の推進を図る活動	1,179	11,640	19,964	46.5	8,324	71.5
第3号 まちづくりの推進を図る活動	1,027	9,947	17,954	41.8	8,007	80.5
第4号 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	800	7,954	14,476	33.7	6,522	82.0
第5号 環境の保全を図る活動	820	7,144	12,347	28.8	5,203	72.8
第6号 災害救援活動	255	1,628	2,736	6.4	1,108	68.1
第7号 地域安全活動	235	2,313	4,439	10.3	2,126	91.9
第8号 人権の擁護又は平和の推進を図る活動	447	3,775	6,894	16.1	3,119	82.6
第9号 国際協力の活動	757	5,255	8,384	19.5	3,129	59.5
第10号 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	281	2,215	3,624	8.4	1,409	63.6
第11号 子どもの健全育成を図る活動	997	9,810	17,994	41.9	8,184	83.4
第12号 情報化社会の発展を図る活動	—	1,800	4,008	9.3	2,208	122.7
第13号 科学技術の振興を図る活動	—	890	2,235	5.2	1,345	151.1
第14号 経済活動の活性化を図る活動	—	2,428	6,563	15.3	4,135	170.3
第15号 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	—	2,981	9,105	21.2	6,124	205.4
第16号 消費者の保護を図る活動	—	1,068	2,585	6	1,517	142.0
第17号 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	1,057	11,069	19,969	46.5	8,900	80.4

（出典：厚生労働省NPO法人との協働ホームページ「NPO法人における雇用・ボランティアの現状」より一部修正）

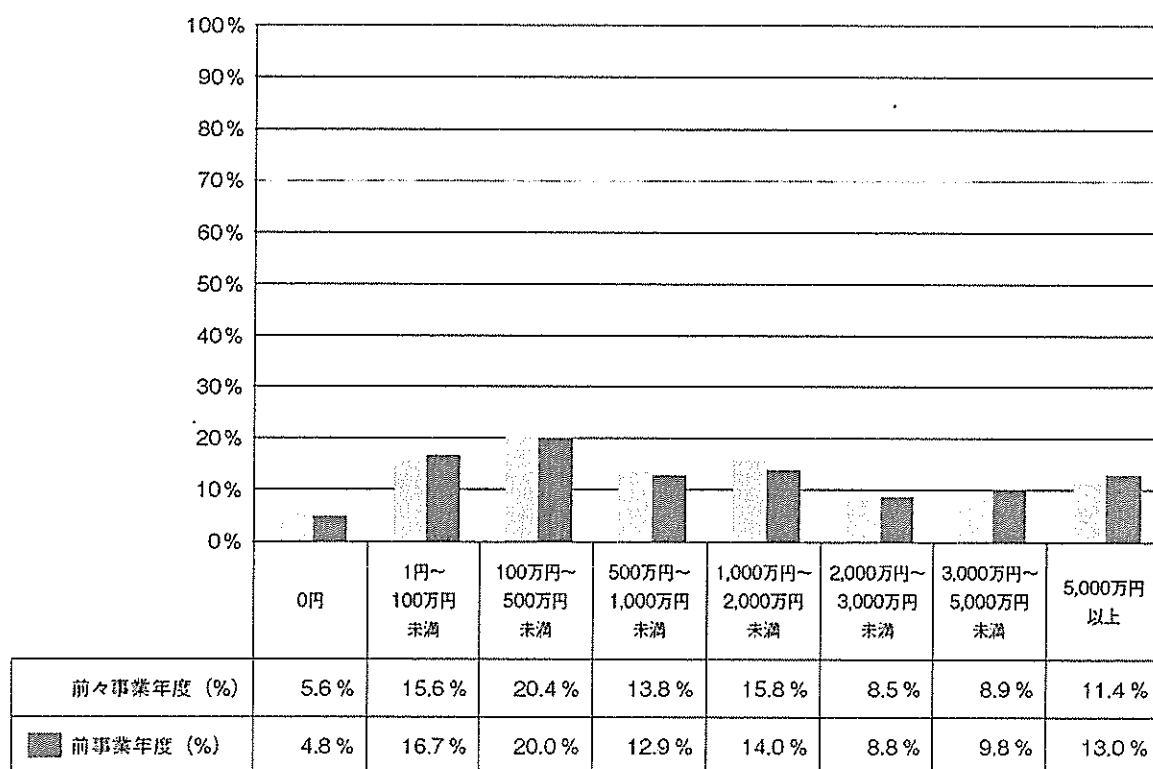
2. 非営利活動事業の収入金額

① 特定非営利活動事業の収入金額

特定非営利活動法人の収入金額は、前々事業年度、前事業年度ともに「100万円～500万円未満」が一番多く、約20%となっている。

また、前事業年度の収入をみると、「1円～100万円未満」が322法人16.7%であり、前々事業年度から0.9%の増となる一方、「1,000万円～2,000万円未満」が280法人14.0%で、前々事業年度から1.8%の減となっている。

図表 資料 - 2 - 2 - 1 1 法人当たりの定款上の特定非営利活動事業の収入金額・合計
(収入規模別)



(前々事業年度 $n=1,778$ 、前事業年度 $n=1,995$)

		0円	1円～100万円未満	100万円～500万円未満	500万円～1,000万円未満	1,000万円～2,000万円未満	2,000万円～3,000万円未満	3,000万円～5,000万円未満	5,000万円以上	全体
前々事業年度	(法人数)	100	277	362	246	281	151	159	202	1,778
	(%)	5.6 %	15.6 %	20.4 %	13.8 %	15.8 %	8.5 %	8.9 %	11.4 %	100.0 %
前事業年度	(法人数)	96	332	399	257	280	176	196	259	1,995
	(%)	4.8 %	16.7 %	20.0 %	12.9 %	14.0 %	8.8 %	9.8 %	13.0 %	100.0 %

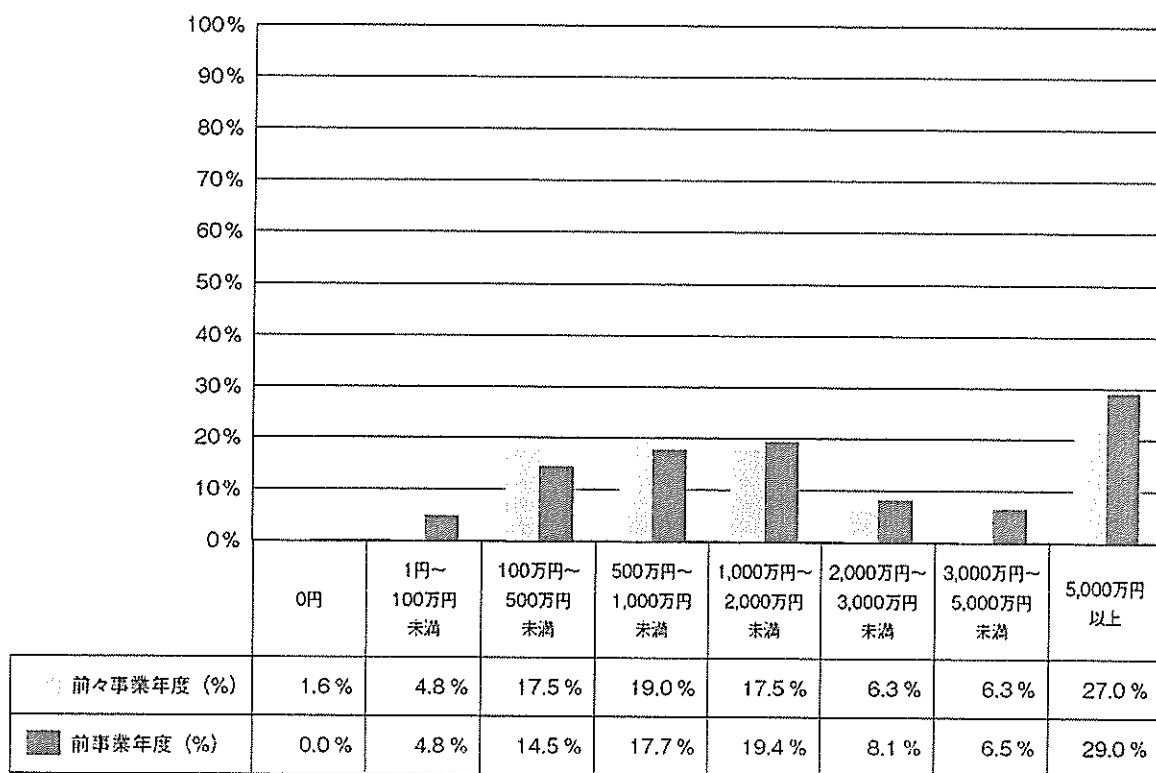
(出典：内閣府大臣官邸市民活動促進課「平成22年度特定非営利活動法人の実態及び認定特定非営利活動法人制度の利用状況に関する調査 報告書(平成23年3月)」)

② 認定特定非営利活動事業の収入金額

収入金額で見ると、「5,000万円以上」が前事業年度29%であり、前々事業年度から2%増加し、「1,000万円～2,000万円未満」も前事業年度19.4%で、前々事業年度から1.9%増加となっている。

1,000万円未満の収入法人が減少する一方、1,000万円以上の収入法人がいずれの区分でも変化なし、あるいは増加している。

図表 資料-2-2-2 1法人当たりの定款上の特定非営利活動事業の収入金額・合計
(収入規模別)



(前々事業年度 $n=63$ 、前事業年度 $n=62$)

		0円	1円～100万円未満	100万円～500万円未満	500万円～1,000万円未満	1,000万円～2,000万円未満	2,000万円～3,000万円未満	3,000万円～5,000万円未満	5,000万円以上	全数
前々事業年度	(法人数)	1	3	11	12	11	4	4	17	63
	(%)	1.6 %	4.8 %	17.5 %	19.0 %	17.5 %	6.3 %	6.3 %	27.0 %	100.0 %
前事業年度	(法人数)	0	3	9	11	12	5	4	18	62
	(%)	0.0 %	4.8 %	14.5 %	17.7 %	19.4 %	8.1 %	6.5 %	29.0 %	100.0 %

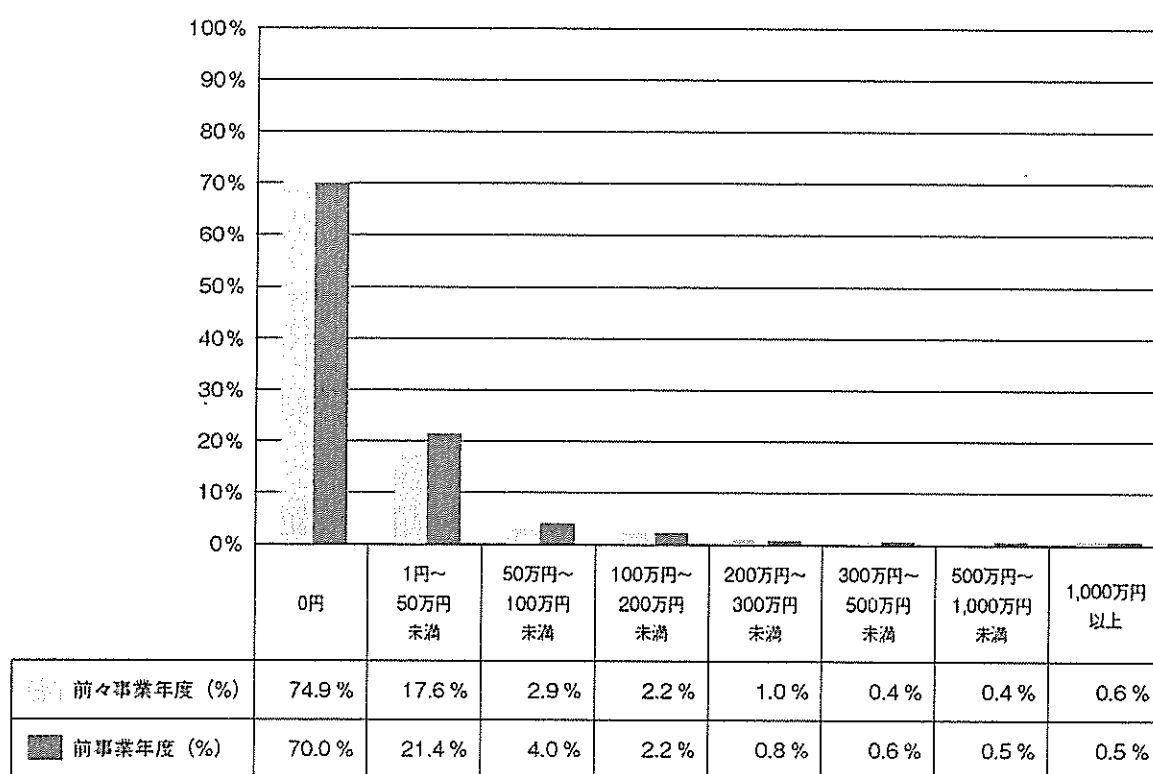
出典 内閣府大臣官房市民活動促進課「平成22年度特定非営利活動法人の実態及び認定特定非営利活動法人制度の利用状況に関する調査 報告書(平成23年3月)」

3. 非営利活動への寄付金

① 特定非営利活動への寄付金

個人からの寄付金については、前事業年度の「0円」が70%で、前々事業年度から4.9%の減少。また、「1円～50万円未満」は前事業年度が21.4%で、前々事業年度から3.8%の増加となっている。

図表 資料-2-3-1 (個人から) 1法人当たりの個人からの
寄付金受け入れ額における金額区分 (n=2,345)



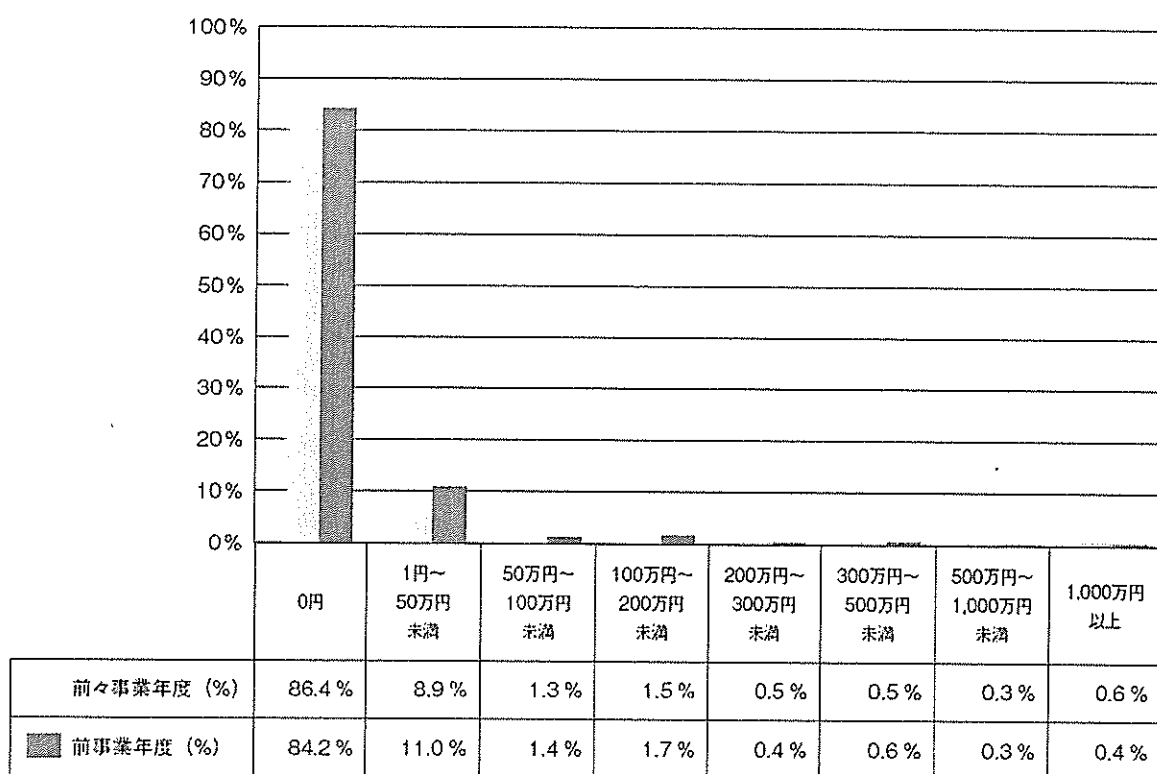
		0円	1円～ 50万円未満	50万円～ 100万円未満	100万円～ 200万円未満	200万円～ 300万円未満	300万円～ 500万円未満	500万円～ 1,000万円未満	1,000万円以上	全体
前々事業年度	(法人数)	1,757	413	67	52	23	9	10	14	2,345
	(%)	74.9 %	17.6 %	2.9 %	2.2 %	1.0 %	0.4 %	0.4 %	0.6 %	100.0 %
前事業年度	(法人数)	1,642	503	94	51	18	15	11	11	2,345
	(%)	70.0 %	21.4 %	4.0 %	2.2 %	0.8 %	0.6 %	0.5 %	0.5 %	100.0 %

(出典：内閣府大臣官房市民活動促進課「平成22年度特定非営利活動法人の実態及び認定特定非営利活動法人制度の利用状況に関する調査 報告書(平成23年3月)」)

法人からの寄付金の受け入れについては、前事業年度「0円」が84.2%で、前々事業年度から1.8%の減少である。

一方、「1円～50万円未満」は前事業年度11.0%で、前々事業年度から2.1%の増加となっている。

図表 資料 - 2 - 3 - 2 (法人から) 1法人当たりの法人からの
寄付金受け入れ額における金額区分 (n=2,345)



		0円	1円～ 50万円未満	50万円～ 100万円未満	100万円～ 200万円未満	200万円～ 300万円未満	300万円～ 500万円未満	500万円～ 1,000万円未満	1,000万円 以上	合計
前々事業年度	(法人数)	2,026	208	31	35	13	11	7	14	2,345
	(%)	86.4 %	8.9 %	1.3 %	1.5 %	0.5 %	0.5 %	0.3 %	0.6 %	100.0 %
前事業年度	(法人数)	1,975	257	32	41	10	14	6	10	2,345
	(%)	84.2 %	11.0 %	1.4 %	1.7 %	0.4 %	0.6 %	0.3 %	0.4 %	100.0 %

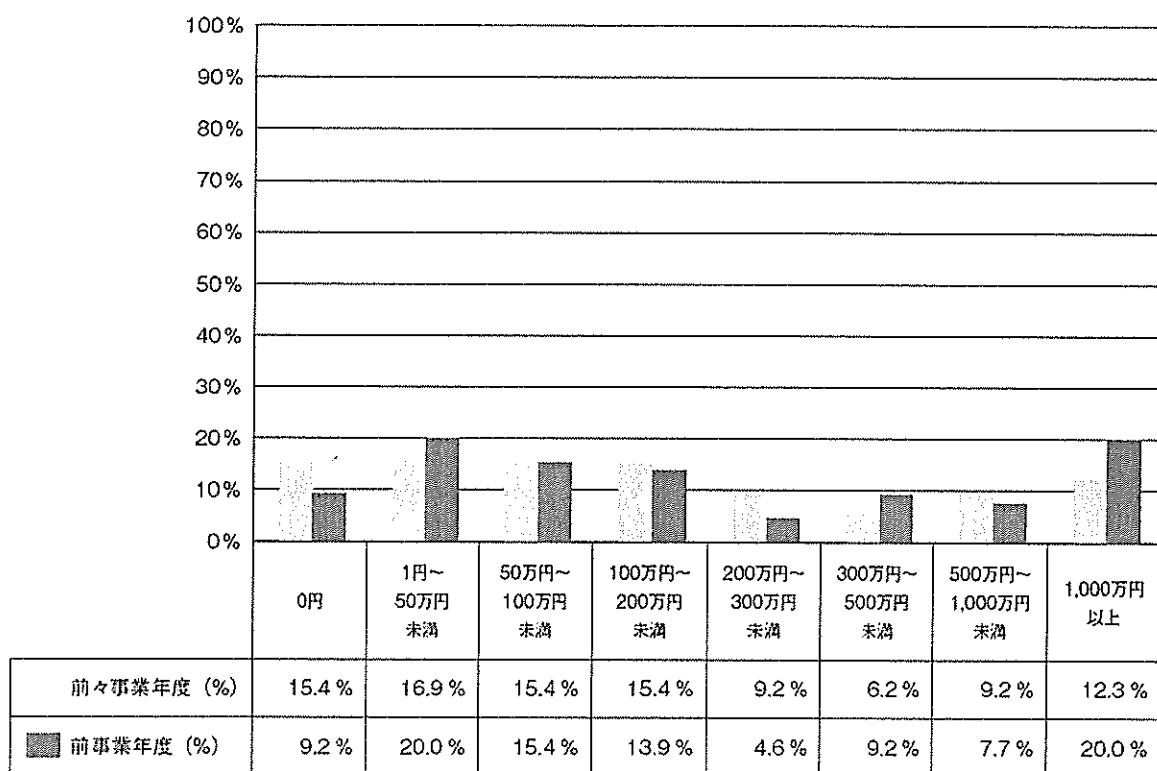
(出典：内閣府大臣官邸市民活動促進課「平成22年度特定非営利活動法人の実態及び認定特定非営利活動法人制度の利用状況に関する調査 報告書(平成23年3月)」)

② 認定特定非営利活動への寄付金

個人からの寄付金で「0円」が前事業年度9.2%であり、前々事業年度から6.2%の減少。

一方、「1円～50万円未満」が前々事業年度から3.1%の増加。「1,000万円以上」も7.7%の増加となっている。

図表 資料-2-3-3 (個人から) 1法人当たりの個人からの
寄付金受け入れ額における金額区分 (n=65)



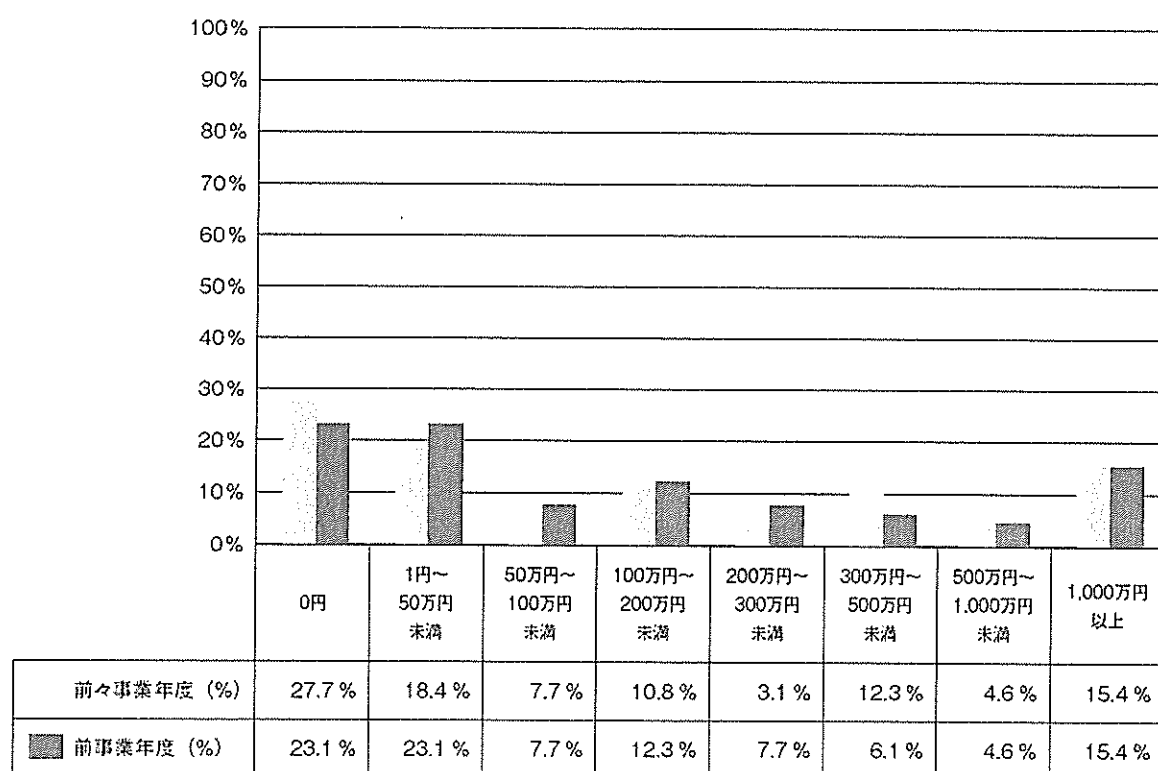
		0円	1円～ 50万円未満	50万円～ 100万円未満	100万円～ 200万円未満	200万円～ 300万円未満	300万円～ 500万円未満	500万円～ 1,000万円未満	1,000万円以上	全体
前々事業年度	(法人数)	10	11	10	10	6	4	6	8	65
	(%)	15.4 %	16.9 %	15.4 %	15.4 %	9.2 %	6.2 %	9.2 %	12.3 %	100.0 %
前事業年度	(法人数)	6	13	10	9	3	6	5	13	65
	(%)	9.2 %	20.0 %	15.4 %	13.9 %	4.6 %	9.2 %	7.7 %	20.0 %	100.0 %

(出典：内閣府大臣官房市民活動促進課「平成22年度特定非営利活動法人の実態及び認定特定非営利活動法人制度の利用状況に関する調査 報告書(平成23年3月)」)

法人からの寄付金について、「0円」が前事業年度は23.1%と、前々事業年度から4.6%の減少。一方、「1円～50万円未満」は23.1%と、前々事業年度から4.7%の増加となっている。

なお、個人からの寄付金と比べ、「200万円～300万円未満」が前事業年度7.7%で前々事業年度から4.6%の増加となるが、300万円以上の収入区分では、減少もしくは変化なしとなっている。

図表 資料 - 2 - 3 - 4 (法人から) 1法人当たりの法人からの
寄付金受け入れ額における金額区分 (n=65)



		0円	1円～ 50万円未満	50万円～ 100万円未満	100万円～ 200万円未満	200万円～ 300万円未満	300万円～ 500万円未満	500万円～ 1,000万円未満	1,000万円 以上	全体
前々事業年度	(法人数)	18	12	5	7	2	8	3	10	65
	(%)	27.7 %	18.4 %	7.7 %	10.8 %	3.1 %	12.3 %	4.6 %	15.4 %	100.0 %
前事業年度	(法人数)	15	15	5	8	5	4	3	10	65
	(%)	23.1 %	23.1 %	7.7 %	12.3 %	7.7 %	6.1 %	4.6 %	15.4 %	100.0 %

(出典 内閣府大臣官房市民活動促進課「平成22年度特定非営利活動法人の実施及び認定特定非営利活動法人制度の利用状況に関する調査 報告書(平成23年3月)」)

Ⅲ 東日本大震災におけるボランティア活動

1 ボランティア活動者数(概数)の推移

図表 資料-3-1-1

週ごとの人数(それぞれ月曜日から日曜日まで)

月日	週間累計	岩手県	宮城県	福島県
3月11日～3月13日	600	200	0	400
3月14日～3月20日	14,500	3,000	5,600	5,800
3月21日～3月27日	26,800	5,500	12,600	8,700
3月28日～4月3日	32,400	6,300	17,400	8,700
4月4日～4月10日	32,500	6,900	19,100	6,500
4月11日～4月17日	37,900	8,600	23,000	6,200
4月18日～4月24日	33,500	7,900	20,200	5,300
4月25日～5月1日	47,600	10,600	27,000	10,000
5月2日～5月8日	55,800	13,200	29,200	13,400
5月9日～5月15日	34,700	9,100	19,400	6,300
5月16日～5月22日	34,000	9,800	17,900	6,300
5月23日～5月29日	32,700	10,100	17,700	4,900
5月30日～6月5日	26,200	8,400	12,200	5,600
6月6日～6月12日	31,700	9,900	16,500	5,400
6月13日～6月19日	32,400	10,600	16,200	5,600
6月20日～6月26日	29,700	10,200	14,700	4,800
6月27日～7月3日	29,300	10,200	14,300	4,700
7月4日～7月10日	29,300	10,900	14,600	3,700
7月11日～7月17日	30,700	11,400	15,400	3,900
7月18日～7月24日	24,100	8,800	12,300	3,000
7月25日～7月31日	26,100	9,800	12,600	3,700
8月1日～8月7日	25,400	10,300	12,700	2,400
8月8日～8月14日	20,900	10,300	8,600	2,000
8月15日～8月21日	20,800	10,100	8,900	1,800
8月22日～8月28日	23,200	13,100	8,500	1,700
8月29日～9月4日	12,200	7,800	2,900	1,500
9月5日～9月11日	17,200	10,300	6,100	800
9月12日～9月18日	18,300	10,400	6,800	1,000
9月19日～9月25日	14,100	8,100	5,200	800
9月26日～10月2日	11,900	6,200	5,000	700
10月3日～10月9日	11,200	5,800	4,500	900
10月10日～10月16日	10,800	5,100	4,900	800
10月17日～10月23日	11,600	5,900	5,000	800
10月24日～10月30日	11,500	6,400	4,100	1,100
10月31日～11月6日	10,100	5,300	4,000	800
11月7日～11月13日	9,200	4,800	3,800	600
11月14日～11月20日	9,500	4,800	4,300	500
11月21日～11月27日	8,300	4,500	3,200	600
11月28日～12月4日	4,500	2,300	1,700	500
12月5日～12月11日	6,000	2,500	2,700	800
12月12日～12月18日	4,600	2,400	1,800	400
12月19日～12月25日	4,000	2,200	1,500	300
12月26日～1月1日	1,200	600	600	100
1月2日～1月8日	1,800	1,100	600	100
1月9日～1月15日	2,600	1,200	1,000	400
1月16日～1月22日	3,400	1,500	1,500	400
1月23日～1月29日	3,500	1,500	1,700	300
1月30日～2月5日	2,700	1,200	1,300	200
2月6日～2月12日	4,000	1,800	1,900	300
2月13日～2月19日	4,300	1,900	2,000	400
2月20日～2月26日	4,400	2,400	1,600	300
合計(2月26日まで)	935,800	333,300	456,300	146,200

図表 資料-3-1-2

各月ごとの人数

月日	月間集計	岩手県	宮城県	福島県
3月	59,000	12,100	26,600	20,400
4月	156,400	34,700	92,600	29,000
5月	171,800	46,000	91,500	34,400
6月	129,400	42,200	64,700	22,500
7月	125,900	46,400	62,700	16,800
8月	97,600	48,200	40,200	9,200
9月	62,500	36,400	22,700	3,400
10月	50,000	25,500	20,400	4,000
11月	37,600	19,900	15,400	2,300
12月	18,800	9,100	7,800	1,900
1月	11,800	5,600	5,100	1,200
合計(平成24年1月まで)	920,900	326,100	449,800	145,000

図表 資料-3-1-3

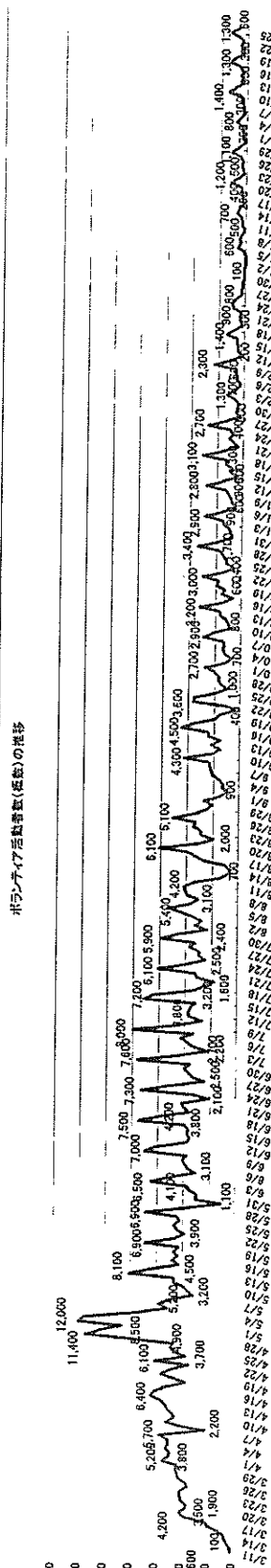
発災時から1ヵ月単位の累計

月日		月間集計	岩手県	宮城県	福島県
4月11日	月	111,500	23,200	57,200	31,100
5月11日	水	180,900	41,300	103,800	35,900
6月11日	土	142,400	43,200	73,900	25,300
7月11日	月	129,500	44,800	64,300	20,400
8月11日	木	118,900	47,300	57,800	13,800
9月11日	日	79,100	43,600	28,800	6,600
10月11日	火	57,300	31,400	22,300	3,600
11月11日	金	47,000	24,300	19,200	3,500
12月11日	日	32,700	16,500	13,600	2,600
1月11日	水	12,300	6,700	4,700	900
～平成24年2月11日(土)	土	14,600	6,400	6,800	1,400

圖表資料-3-1-4

[illegible]

圖表 資料-3-1-5



ボランティア活動年報 2011

平成 24 年 3 月

社会福祉法人全国社会福祉協議会
全国ボランティア・市民活動振興センター

〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル
Tel 03-3581-4656 Fax 03-3581-7858
